

子どものため、家計のため、
地球環境のための三世同居

家庭内事故から
子どもを守る

キナナルマドリ
住まいは巢まい
住まい文化の葉
住健健康
HABITAな風景
Green Earth

家庭のエコはライフスタイルの見直しから

間もなく“クールビズ”が始まりますが、人々の環境意識はここ数年で急速に高まってきたようです。家電製品には、省エネ基準の達成率に応じてエコポイントが得られる制度を国が導入しはじめました。

また、エコカーも税制優遇になります。

こうしたなかで、住宅の省エネ化も進められています。その概要もぜひつかんでおきましょう。

地球温暖化防止の決め手とされるのが二酸化炭素（CO₂）の削減で、エネルギー消費を抑えることがCO₂排出量の削減に結びつくのです。地球温暖化を防止するための国際的な枠組みとして発効された京都議定書では日本は6%のCO₂削減を公約しています。しかし、家庭部門のCO₂排出量は減るどころか、06年度には90年度比で31%も増えてしまっています。

家庭部門のCO₂削減、省エネルギー化は国家的な課題なのです。



エネルギー消費の増大は、家庭用機器の大型化、多様化に加え世帯数が増加しているためです。用途別にエネルギー消費の割合をみると、家電機器・照明が37%、給湯30%、暖房22%、厨房9%、冷房2%の順となっています。

ともすると、冷暖房のウエートが高い気がしますが、実際は1/4しかないのです。家庭の省エネは冷暖房もさることながら、エネルギー消費の75%を占める給湯、照明、冷蔵庫など家電機器のバランスの取れた省エネ化が大事なのです。今、急ピッチで開発されている新エコ家電の採用も大切でしょう。

ただ、忘れてならないのは、なんといってもライフスタイルです。いくら高効率機器でも、使い方や住まい方がいい加減では効果は半減してしまいます。風呂や食器洗いなどのお湯のムダづかいをなくす、待機電力を減らすためコンセントを抜いておく、不必要な照明を消すなど、日頃の生活の仕方、ライフスタイルからの解決が基本になるということです。

Weekly HABITA⁰⁰⁴

次世代省エネ住宅でトクをする

家庭の省エネは、省エネ設備の導入や住まい方だけではまだ不十分です。やはり住宅そのものを省エネ型に変えていく必要もあるのです。

日本の住宅の省エネ技術は世界に比べて決して劣っているわけではありません。08年7月に開催された北海道洞爺湖サミットにおいて最先端の省エネ技術を駆使した「ゼロエミッションハウス」が世界の首脳、プレスの注目を集めました。そのせいもあってか、麻生首相が訪米しオバマ大統領と会談した際にも、大統領から日本の省エネ住宅技術はすぐれているので教えてほしい、といわれたそうです。日本の省エネ住宅は世界に誇っていいのです。課題はこうした優れた省エネ技術をいかに普及させるかです。政府も、省エネ住宅の普及を目指してさまざまな制度をつくり、優遇策を講じています。

例えば、政府が省エネ法にもとづき定めたが冷暖房費の20%削減を目指した「次世代省エネルギー基準」です。建物の断熱・気密性能、日射遮へい性能、設備機器などに関

する基準を示したものです。

最近、話題の政府施策としていわゆる200年住宅の普及を促すための超長期住宅先導的モデル事業の公募がありました。採択基準のひとつが次世代省エネ基準のクリアです。

例えば、ミサワ・インターナショナルが全国の優良工務店と提携し展開している200年住宅HABITAは、第1回の超長期住宅先導的モデル事業に採択されましたが、そのなかで北海道の武部建設が厳しい寒冷の環境にある地に次世代省エネをクリアした先導的モデル事業の住宅を完成させています（写真）。北海道初の200年住宅ですが、地元北海道産のカラマツの集成材による5寸角の柱を使う大断面・木構造を基本に、クリプトンガスの入ったトリプルガラスの採用や窓から太陽熱を取り込んで室内で蓄熱させるという省エネ技術も導入、さらに屋根にソーラーパネルを設置し、自家発電によるゼロエネルギー化を目指しています。

この次世代省エネ基準は、6月4日から始まる長期優良住宅の認定条

件のひとつにもなっています。

政府は京都議定書の約束を守るための省エネ化に対する税制や金融の支援も積極化しています。長期優良住宅に対する600万円の大型ローン減税をはじめ省エネ改修に対する所得税減税（投資型減税）、さらには住宅金融支援機構も「フラット35S」として次世代省エネ基準に対応する住宅には0.3%の金利優遇期間を5年間から10年間に延長しました。省エネ住宅はトクする住まいということ。こうした優遇措置を利用しない手はありません。

ただ、住宅の高気密・高断熱化、高効率の空調設備や給湯器の導入という“アクティブ型技術”をメインとする省エネ住宅に対して軌道修正の動きもあります。“パッシブ型技術”といわれ、太陽熱や樹木の蒸発散効果に、通風といった自然の力を最大限に活かしながら、環境負荷を減らし、より快適な住環境を実現しようというものです。ある意味、日本人の昔からの住まい方の知恵ともいえます。アクティブとパッシブの組み合わせがこれからの省エネ住宅づくりのポイントになるでしょう。